



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラタン  
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅川 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,237	△9.0	△225	—	△267	—	△289	—
27年3月期	4,659	△2.4	27	△7.9	16	5.4	4	△28.0

(注) 包括利益 28年3月期 △338百万円 (—%) 27年3月期 17百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△0.35	—	△21.1	△9.9	△5.3
27年3月期	0.01	—	0.4	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,814	1,604	57.0	1.80
27年3月期	2,565	1,142	44.5	1.45

(参考) 自己資本 28年3月期 1,604百万円 27年3月期 1,142百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△202	△20	635	901
27年3月期	△389	△91	369	491

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	7.7	△130	—	△135	—	△140	—	△0.16
通期	5,000	18.0	25	—	15	—	10	—	0.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	890,093,101 株	27年3月期	790,093,101 株
28年3月期	83,712 株	27年3月期	83,430 株
28年3月期	829,353,821 株	27年3月期	790,009,770 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,235	△8.7	△209	—	△248	—	△291	—
27年3月期	4,639	△0.5	37	46.3	29	98.5	18	193.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△0.35	—
27年3月期	0.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	2,809	57.0	1,600	57.0	1,600	57.0	1.80	57.0
27年3月期	2,554	44.6	1,138	44.6	1,138	44.6	1.44	44.6

(参考) 自己資本 28年3月期 1,600百万円 27年3月期 1,138百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「経営成績に関する分析(会社の対処すべき課題及び次期の見通し)」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は、平成28年5月12日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
28年3月期	4,237	△225	△267	△289
27年3月期	4,659	27	16	4
増減率	△9.0	-	-	-

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和の効果を背景として企業業績は堅調に推移、設備投資の増加基調や雇用環境の改善など、国内景気には緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中国経済の急激な減速をはじめとした世界経済の下振れ懸念から、先行きに対する不透明感は一層高まっております。

個人消費につきましては、訪日外国人客のインバウンド需要にも一服感が見られ、実質賃金の減少から消費者の節約志向は依然として根強く、消費マインドの持ち直しは足踏み状態となりました。

このような状況にあります。当社は円安を背景とした大きな環境変化に対応し、収益性を見込めるリテール事業に一層集中する構造転換を図ってまいりました。すなわち、Baby Plaza、BOBSON ショップ、ネット通販の各業態に変化を加えながら、その事業拡大に取組むとともに、ホールセール事業については、固定費を抑制、徹底したローコストオペレーションにより、収益性の維持を目指してまいりました。前期に立ち上げた BOBSON ショップにつきましては、新規出店は一時見合わせることにし、商品の品揃え、価格政策の見直しやオペレーションの強化に取り組み、既設店舗の売上の引き上げと商品消化率の向上に注力いたしました。

また、円安進行によるコスト上昇を抑制するため、中国におけるよりローコストな生産背景の開拓とともに、2015年秋物より海外メーカーとの直接取引の拡大に取り組んでまいりました。

さらに、平成27年10月23日に公表いたしましたとおり、中国においてベビー用品の販売拠点をもつ大都グループとの業務提携を決定し、当社日本製新生児向けブランド「愛情設計」の中国展開を開始させ、将来成長に向けた足がかりの構築に取り組んでまいりました。

以上のとおり、当期においては構造転換を図るべくリテール事業に大きくシフトする計画といたしましたが、対応策の不足と遅れに市場環境の厳しさも重なり、売上高は前年実績を割り込み、結果、平成22年3月期以来の赤字計上のやむなきに至りました。

売上高は、前年同期比9.0%減の42億37百万円となりました。前掲の構造転換による専門量販店との取引縮小に加え、一般専門店の受注減によりホールセール事業は大幅減収となりました。一方で、Baby Plaza、BOBSON の各ショップは前期における積極的な出店政策により店舗数が増加、ネット通販においては、新規サイトの開設やネット限定商品の投入などが奏功した結果、リテール事業の売上高は前期に対して伸長いたしました。ホールセール事業の減収をカバーするには至らず、全社売上高は減収となりました。

売上総利益率は、円安による押下げ要因があるものの、リテール事業の売上構成比が高まった結果、前年同期から2.1ポイント増の51.4%となりました。しかしながら、減収により売上総利益額は前年同期比5.2%減の21億77百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店に伴う人件費、家賃等の店舗経費の増加等により、前年同期比5.9%増の24億2百万円となりました。

以上の結果、営業損失は2億25百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。経常損益は新株式発行に伴う諸費用を株式交付費に計上したことから2億67百万円の損失（前年同期は経常利益16百万円）となりました。また、第2四半期において繰延税金資産の全額を取り崩し、法人税等調整額16百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2億89百万円（前年同期は当期純利益4百万円）となりました。

#### リテール事業

Baby Plaza の既存店ベースの売上高は、前年同期比 6.5%減と厳しい推移となりました。また、前期に立ち上げた BOBSON ショップにつきましては、既存店ベースの売上高は前年同期比 21.0%増と伸長したものの、計画値を下回る推移となり、採算点到達には至りませんでした。

出退店につきましては、当期において Baby Plaza 10 店舗及び BOBSON ショップ 12 店舗の新規出店と、10 店舗の閉鎖を実施し、当期末の店舗数は 247 店舗となりました。

以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比 6.9%増の 31 億 73 百万円となりました。

ネット通販では、春先よりアマゾンに出店した他、ネット限定商品の開発にも取組み、新規需要の取り込み強化に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同期比 21.5%増の 6 億 76 百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比 9.2%増の 38 億 50 百万円となりました。セグメント利益は、既存店の販売不振による粗利の減少に BOBSON ショップの不採算が加わり、前年同期比 65.0%減の 1 億 4 百万円となりました。

#### ホールセール事業

ホールセール事業では、円安進行に伴うコスト上昇を踏まえ、収益性をより重視し、販路政策の見直しを実施するとともに、よりローコストな運営に努めてまいりました。

専門量販店向け卸につきましては、採算性を考慮した結果、2015 年初夏物をもって取引休止となりました。一般専門店向け卸につきましては、2015 年秋物以降の受注低迷により、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上により、当期の売上高は、前年同期比 67.8%減の 3 億 50 百万円となり、セグメント損益は固定費抑制に努めたものの、減収による粗利減の影響により、前年同期比 66.0%減の 25 百万円となりました。

#### 海外事業

海外事業では、中国子会社において、前年度に相手先の販売不振に起因して主力得意先との取引を中断するに至っておりますが、日本からの輸出取引については、得意先の開拓が進み売上増となりました。

一方、大都グループとの業務提携による「愛情設計」中国事業につきましては、中国一級都市の百貨店等へのアンテナショップ出店によるブランドイメージの訴求と、大都グループがもつ日本製の紙オムツの販路を活用した拡販体制の構築を基本戦略とし、出店交渉や卸先との商談を進めてまいりました。当期においては、平成 28 年 3 月 29 日に北京に「愛情設計」のアンテナショップ 1 号店を開設いたしました。

以上の結果、当期の売上高は前年同期比 19.7%減の 36 百万円、セグメント損益は 12 百万円の損失となりました。

---

※ Baby Plaza : 新生児・ベビー向けを中心としたミックス・ブランド型の総合スーパー等における売場内ショップ。

BOBSON ショップ : トドラー (3~7 歳児) 向けを主体とした BOBSON ブランドの総合スーパーにおける売場内ショップ。

(会社の対処すべき課題及び次期の見直し)

当期におきましては、リテール事業に一層集中し構造転換を図ってまいりましたが、結果は大幅赤字の計上に至りました。円安によるコスト上昇や消費マインドの冷え込み等の外的要因もありますが、対応策の不足や遅れなど内なる要因の影響が大きかったものと真摯に受け止めております。

特に、急激な円安進行に対処すべくコスト対応努力を重ねる中で、商品の価格と価値にアンバランスを生み出し、競争力を失いかけてしまったことが、計画未達の大きな要因であったと認識しております。

次期以降におきましては、「商品力の回復」を最重要課題と認識し、全ブランドについて商品企画プロセスの見直しを行い、変化する消費者動向や競合動向などの環境変化への対応力に磨きをかけるとともに、こだわりを持ったモノづくりメーカーへと立ちかえり、お客様に満足いただける商品の提供を通じて業績の回復を目指してまいります。

各事業・業態別の課題と施策の概要は次のとおりです。

## (1) 国内事業

### ① Baby Plaza

店舗数増より単店年商の引き上げによる収益増を課題とし、当社の強みである新生児・ベビーの一層の強化を図るべく、ギフト需要の取り込み強化、アイテム増強・新テイスト導入、「愛情設計」の価値訴求と宣伝広告、接客力の強化等に取り組んでまいります。

### ② Bobson ショップ

当期は、Bobson ショップ業態の正味の初年度でありましたが、事業として利益を生み出せる状況には至っておりません。採算点への早期到達を課題として認識し、トドラーブランドとしてのマーチャンダイジングの最適化により、顧客ニーズとのアンマッチを解消し、早期の改善を目指してまいります。

### ③ ネット通販

通期では計画達成に至らなかったものの、年度後半には諸策の成果が現れております。次期以降は、ネット限定商品のカテゴリー・アイテムの拡大と新規サイトへの出店により販売機会をさらに増加させ、売上の伸長を図ってまいります。

### ④ ホールセール

当期においては固定費抑制に努めた結果、利益率の改善には成果がありましたが、大幅減収により利益額は減少となりました。次期以降は、商品力向上と適正な価格設定により競争力を高め、得意先の「お役に立てる」商品供給を通じて、既存得意先におけるシェア拡大を図るとともに、得意先数の大幅増加を目指して、B to B システムの開発にも取り組んでまいります。

## (2) 海外事業

新たな成長の柱として事業を確立すべく積極的に取り組んでまいります。次期においては、日本製「愛情設計」の価値訴求・プロモーションと中国パートナー企業との提携による拡販体制の構築を方針として、中国一級都市における「愛情設計」のアンテナショップの開設と、パートナー企業がもつ、日本製の紙オムツ販路を活用した拡販に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の業績は、売上高 50 億円（前年同期比 18.0%増）、営業利益 25 百万円、経常利益 15 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 10 百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産（百万円）	2,565	2,814	249
純資産（百万円）	1,142	1,604	461
自己資本比率（%）	44.5	57.0	—
1株当たり純資産（円）	1.45	1.80	0.35
借入金残高（百万円）	1,007	874	△133

総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億49百万円増加し28億14百万円となりました。売上債権が1億57百万円減少しましたが、現金及び預金が4億9百万円、たな卸資産が店舗数の増加に伴い54百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末と比べ、2億12百万円減少し12億9百万円となりました。これは主に、中国工場との直接取引割合を高めたことに伴う支払手形及び買掛金の減少99百万円、借入金の減少1億33百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、4億61百万円増加し16億4百万円となりました。新株式発行による増加8億円と、親会社株主に帰属する当期純損失2億89百万円及びその他包括利益の減少48百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.5%から57.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2百万円の支出（前連結会計年度は3億89百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純損失2億69百万円、仕入債務の減少99百万円の減少要因に対し、減価償却費37百万円、売上債権の減少1億46百万円等が増加要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出（前連結会計年度は91百万円の支出）となりました。主な内訳はBOBSONショップの店舗設備等の取得31百万円、保証金の返還12百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億35百万円の収入（前連結会計年度は3億69百万円の収入）となりました。これは主に新株式の発行による収入7億69百万円（純額）、借入金の減少1億33百万円によるものです。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である㈱キムラタンリテール、上海可夢樂旦商貿有限公司の3社で構成されています。ベビー・子供アパレル事業として、自社企画・設計による高価値・お手頃価格の製品を中心に、国内においては、インショップ（得意先売場内の自社ショップにおいて当社販売員が接客・在庫管理を行う形態）の運営、専門店への卸販売と直営店・ネット通販による消費者への直接販売を行っております。当社は、ショップ業態における店舗運営業務を連結子会社である㈱キムラタンリテールに委託しております。

上海可夢樂旦商貿有限公司は、当社の企画・設計による製品を中国の小売業に対し卸販売しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、すべての人々の子育てを応援することを使命とし、「知性・品性・実用性をそなえたファッション価値」を「常にお求めやすい価格」で「分かりやすく提供する」ことを通して、お客様に幸せのきっかけをもたらす人間集団であり続けることを企業理念としております。

### （2）目標とする経営指標

当社では、2018年度を最終年度とする「中期経営計画（2016年度－2018年度）」を策定いたしました（平成28年5月12日に当社ウェブサイトに掲載しております）。

同中期経営計画では、売上高64億円、営業利益1億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を最終年度の目標としております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画（2016年度－2018年度）」では、①商品の強みを取り戻す、②国内既存業態の役割再確認と伸長、③海外事業を新たな成長の柱とする、ことを基本方針とし、事業の拡大と収益の改善・向上を目指してまいります。

詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております「中期経営計画（2016年度－2018年度）」をご覧ください。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491	901
受取手形及び売掛金	677	520
電子記録債権	6	6
商品及び製品	1,050	1,112
仕掛品	14	6
原材料及び貯蔵品	39	40
繰延税金資産	11	0
その他	71	42
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	2,356	2,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16	16
減価償却累計額	△5	△7
建物及び構築物(純額)	11	9
機械装置及び運搬具	3	1
減価償却累計額	△3	△1
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	272	275
減価償却累計額	△177	△189
工具、器具及び備品(純額)	94	86
リース資産	5	5
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	2	1
有形固定資産合計	108	96
無形固定資産	30	33
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
破産更生債権等	218	210
その他	57	42
貸倒引当金	△213	△202
投資その他の資産合計	69	56
固定資産合計	208	186
資産合計	2,565	2,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178	79
短期借入金	90	250
1年内返済予定の長期借入金	293	267
リース債務	1	1
未払金	115	116
未払法人税等	7	4
ポイント引当金	8	6
その他	100	124
流動負債合計	794	851
固定負債		
長期借入金	624	357
リース債務	1	0
資産除去債務	1	1
固定負債合計	627	358
負債合計	1,422	1,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	903	1,303
資本剰余金	221	621
利益剰余金	△3	△292
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,117	1,627
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10	△36
為替換算調整勘定	14	12
その他の包括利益累計額合計	25	△23
純資産合計	1,142	1,604
負債純資産合計	2,565	2,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,659	4,237
売上原価	2,363	2,060
売上総利益	2,295	2,177
販売費及び一般管理費	2,268	2,402
営業利益	27	△225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	2	4
営業外収益合計	2	5
営業外費用		
支払利息	10	12
支払保守料	1	1
株式交付費	-	30
その他	1	2
営業外費用合計	14	46
経常利益	16	△267
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	2	-
特別損失合計	4	2
税金等調整前当期純利益	11	△269
法人税、住民税及び事業税	8	2
法人税等調整額	△0	16
法人税等合計	7	19
当期純利益	4	△289
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4	△289

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4	△289
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6	△46
為替換算調整勘定	6	△2
その他の包括利益合計	13	△48
包括利益	17	△338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17	△338
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903	221	△7	△4	1,113
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			4		4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4	△0	4
当期末残高	903	221	△3	△4	1,117

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	8	11	1,124
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する当期純利益				4
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6	13	13
当期変動額合計	6	6	13	17
当期末残高	10	14	25	1,142

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903	221	△3	△4	1,117
当期変動額					
新株の発行	400	400			800
親会社株主に帰属する当期純利益			△289		△289
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	400	400	△289	△0	510
当期末残高	1,303	621	△292	△4	1,627

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10	14	25	1,142
当期変動額				
新株の発行				800
親会社株主に帰属する当期純利益				△289
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△2	△48	△48
当期変動額合計	△46	△2	△48	461
当期末残高	△36	12	△23	1,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11	△269
減価償却費	30	37
減損損失	2	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	10	12
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△28	146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51	△99
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4	18
その他	△20	40
小計	△368	△183
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△10	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389	△202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84	△31
無形固定資産の取得による支出	△14	△1
その他の支出	8	△0
その他の収入	△0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	90	310
短期借入金の返済による支出	△80	△150
長期借入れによる収入	580	-
長期借入金の返済による支出	△219	△293
株式の発行による収入	-	769
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	635
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	409
現金及び現金同等物の期首残高	598	491
現金及び現金同等物の期末残高	491	901

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 譲渡担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	196 百万円	76 百万円

担保に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	— 百万円	100 百万円
1年内返済予定の長期借入金	66	58
長期借入金	91	33
計	158	191

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	8 百万円	11 百万円

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造り及び発送費	98 百万円	102 百万円
販売促進費	63	73
ポイント引当金繰入額	1	△1
給料及び手当	640	663
賞与	28	24
退職給付費用	9	8
賃借料	733	798
支払手数料	284	338
租税公課	7	9
減価償却費	28	35
貸倒引当金繰入額	△3	1

※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	0
工具器具及び備品	1 百万円	2

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,525	1,088	45	4,659	—	4,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	3,525	1,088	56	4,669	△10	4,659
セグメント利益	297	75	△17	355	△328	27
セグメント資産	1,584	313	47	1,945	619	2,565
その他の項目						
減価償却費	23	4	0	27	2	30
減損損失	0	—	—	0	2	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	89	1	—	91	6	98

(注) 1 セグメント利益の調整額△328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額619百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,850	350	36	4,237	—	4,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31	31	△31	—
計	3,850	350	68	4,269	△31	4,237
セグメント利益	104	25	△12	117	△343	△225
セグメント資産	1,684	125	12	1,822	992	2,814
その他の項目						
減価償却費	31	2	0	34	2	37
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23	—	—	23	0	24

(注) 1 セグメント利益の調整額△343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額992百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1.45 円	1株当たり純資産額	1.80 円
1株当たり当期純利益	0.01 円	1株当たり当期純損失(△)	△0.35 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,142	1,604
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,142	1,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	790,009	890,009

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純 損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又 は当期純損失(△)(百万円)	4	△289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は当期純損失(△)(百 万円)	4	△289
普通株式の期中平均株式数(数)	790,009	829,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。